

郵便受箱の変遷と市場動向について

一般社団法人リビングアメニティ協会 郵便受箱委員会
田島メタルワーク株式会社 矢部 篤志

はじめに

超高層ビルから戸建住宅まで、様々な用途・機能をもった建物がありますが、情報収集の元祖とも言われる郵便受箱を必要としない建物はほとんどないと言って差し支えありません。

重要な住宅部品ではありますが、普段あまり語られることのない、その郵便受箱について、変遷・市場動向やALIA郵便受箱委員会の活動テーマ等を振り返りながら、ご紹介をさせていただきます。

規格型郵便受箱の変遷

郵便受箱の規格化は、1962(昭和37)年から当時の公団住宅にKJ集合郵便受箱として指定されたのが始まりで、その後1978(昭和53)年のKJ制度廃止に伴い、一般財団法人ベターリビング(以下、BL)による認定制度に移行され、現在に至ります。

1962(昭和37)年から約20年はKJの流れをくむ規格型郵便受箱の時代が続きましたが、1981(昭和56)年に自由な設計が認められた新たな規格が施行され、その新規格のもとに設計されたデザイン性の高い郵便受箱がその後の主流になります。

1975(昭和50)年頃から民間デベロッパーの動きが活発化し、時を同じくして、宅配サービスの開始や通信販売業界の発展がはじまります。それとともに郵便物の質・量が拡大したことも成長要因となり、郵便受箱の市場規模は何倍にも膨らんでゆきました。

当初の規格型では各戸の住民が南京錠を購入して各自で管理するものでしたが、新規格以降はダイヤル錠等の施錠装置を装備したものと変化し、現在の標準スタイルとして定着しています。

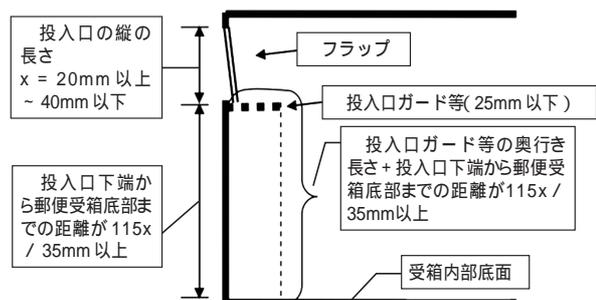
多様化に伴う変化

集合住宅の多様化に伴い、郵便受箱も少しずつ変化

してきました。限られた設置面積を有効活用できるように、専有部に合わせた箱の大きさ(高さ・幅・奥行)や形状(横型・縦型)設置方法(壁付型・壁貫通型)など、現在では多種多様な商品展開になっております。

また、通販カタログやダイレクトメールの増加、1990年代後半から始まったメール便の普及から、郵便受箱に配達される郵便物についても多種多様化が進みます。2000年代以降はインターネット通販が普及し、メール便はその価格の安さと利便性の高さから、商品発送等にも広く利用されるようになり、ますますその数を伸ばしてゆきました。

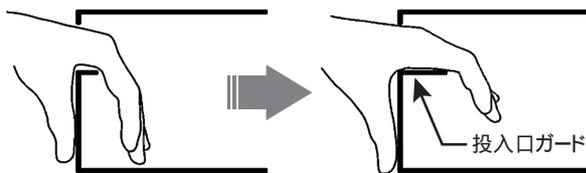
その反面、郵便物の盗難・請求書の内容改ざんやストーカー行為・不在連絡票を抜き取り、クレジットカードを搾取するといった郵便物を利用した犯罪が増加したことから、ALIAおよびBL合同委員会でもこれをテーマとして取り上げ、2006(平成18)年に郵便物の保護を目的とした認定基準の見直しをおこないました。



この基準見直しにより、その当時、省スペースタイプの主流となりつつあった縦型郵便受箱は認定基準に適合することができなくなり、多くの郵便受箱は、盗難(投入口からの抜き取り)抑止に配慮した「投入口ガード」を備えたものと移行変わってゆきました。



縦型郵便受箱の一例



郵便物サイズの変化と対応

1980年代頃はB5サイズが主流だった郵便物ですが、1990年代に公文書がA4サイズに統一化されたことから、A4を収納する角2号の封筒が郵便物の基本サイズとなってゆきます。さらには前述のメール便の普及から、メール便取扱業者が取り扱う専用封筒が角2号よりひとまわり大きいサイズであったり、固く折れ曲がらない又は厚みのある郵便物の増加を生み、従来の郵便受箱には収納しきれないといった新たな問題が発生してきました。

こうした背景に対応すべく、ALIAおよびBL合同委員会でもこれをテーマとして取り上げ、2013(平成25)年にBL規格型郵便受箱の新たなカテゴリーとして、35cm×25cm×3cm(厚さ)の郵便物を収納することのできる「大型対応」を加えました。

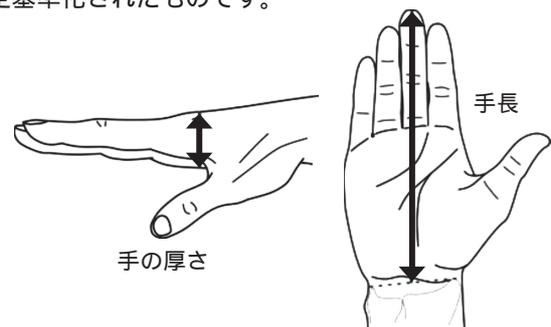
この「大型対応」を検討するなかで、一番重視されたのが投入口の縦の長さ(=郵便物の厚さ)に対する考え方でした。この投入口の縦の長さに関する寸法規定は、郵便法施行規則の第十一条の四に「郵便物の差入口の大きさが、縦二センチメートル以上、横十六センチメートル以上のものであること」と下限値は定められておりますが、上限値の規定はありません。

それまでの郵便受箱は、郵便受箱のなかに手が入らないようにするために、投入口の縦の長さを上限値で3cm前後としているものがほとんどでした。そのような状況下で、メール便等の大型郵便物のなかには厚さ3cmを超えるものもあったので、「大型対応」では4cm程度の厚さにも対応すべきかどうか、認定基準化を検討するうえで一番の焦点となりました。

日本人の手の厚さは、平均2.8cm、95%信頼水準における下限値で2.3cm程度と考えられる¹⁾ことから、投入口

の縦の長さが3cmを超えるものでは盗難の恐れがあるため、何らかの対策が必要になります。仮に手をすべて郵便受箱内部に入れたとして、なかの郵便物に手が接触しないようにするためには、投入口下端から箱底面までの距離以下、「箱体深さ」というのが手長よりも長い必要があります。日本人男性の手長の平均が約19.3cmである²⁾ため、これを考慮すると箱体深さは19.3cm+2.8cm(手の厚さ)約22cm以上が必要と考えられ、現実から乖離した大型の郵便受箱になってしまいます。

以上のことから、BL規格「大型対応」は、盗難への配慮を最重点と捉え、郵便物の厚さを3cmにとどめて認定基準化されたものです。



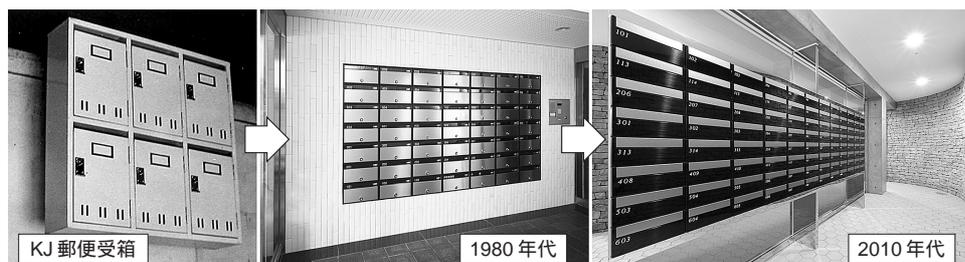
今後の課題

昨年末に、日本郵便株式会社からBL規格とは異なる大型郵便推奨規格が発表されました。この規格では、郵便受箱1戸分の高さが12cm以上で、34cm×26cm×3.5cm(厚さ)の郵便物が収納できると定められています。

これにより、盗難(手の厚さ)を重視したBL規格、配達効率化を重視した日本郵便推奨規格といったように、同じ大型郵便物の受け取りを目的とし、ふたつの規格が共存する状況にあります。

ALIAおよびBLでは、このテーマを再検証し、実機による検証等も加えながら、継続して取り組んでまいります。

郵便受箱には大型郵便物以外に、はがき・封書・新聞等も配達されます。本委員会では、それらを分け隔てなく保護できるような、郵便受箱のあるべき姿を追求してゆきたいと考えております。



¹⁾ 河内まき子, 持丸正明, 岩澤洋, 三谷誠二(2002): 日本人人体寸法データベース 1997-98, 通商産業省工業技術院くらしとJISセンター

²⁾ 経済産業省: size-JPN2004-2006